

12月新城市議会傍聴記

地方政治 クリエイト 伊藤 秀昭

道の駅

総額8億3000万円を投じて建設中の「道の駅」について、進捗(しんちょく)状況や経営形態などについて聞いたのは加藤芳夫氏。

当局は11月末の進捗状況について、建築工事は8割、外構工事は7割で、予定通り来年3月下旬にはオープンできる。また、プロポーザル方式で決まった指定管理者の名鉄レスト

城の健康づくりについて取り上げたのは、下江洋行氏。

ランが、地元産材を利用して料理提供や産直市場、土産販売などを実施し、指定管理料は支払わないで、利益の2割を市に納める契約であることなどが明らかにされた。

健康づくり

「しんしる健康づくり21」計画が最終年度を迎えることから、生活習慣病の増加や医療費の高騰、虫歯のある子どもの割合が高いなど、新

防災対策

鈴木眞澄氏は、最近の御嶽山噴火や長野県北部地震が起きていることから防災対策について聞いた。昨年6月に災害対策基本法の一部が

改正され、避難所のあり方が見直されたが、新城市ではいまだに安全性を基準にした避難施設の変更などが行われないまま推移していることから、鈴木氏は早くも地域の実情に合

課題山積、総力で新たな扉を開け!

合わせた取り組みを要請した。

「災害は待つてくれない」ことを肝に銘ずるべきだ。産廃処理施設 浅尾洋平氏は産廃処理業者のタナ力興業と県企業庁、県と

の段階では破産管財人の所有であった」と突っぱねた。

客観的事実があいまいで交渉事が行われてきたという印象は拭えなかった。この事に関しては他の3人の議員も取り上げ

人口減少対策

13年5月であったことを問題視した。当局的「確認できる書類が残っていない」とする答弁に、浅尾氏は「県に相談することなく文書を送ったのか」と追及したが、当局は「こ

来年度に人口動向分析や将来予測に努めるとし、魅力あるまちづくりで市民満足度を上げるのが行政の役割とする企画部長に、丸山氏は特に若者の晩婚化や未婚化の実態把握に努

めるべきと要請した。

企画部長は、若い世代に企画運営を任せ、男女の出会いの場を提供することも明らかにした。

月5日の県議会で地元県議の産廃処理施設質問を紹介しながら、現在産廃業者は操業開始に向けて施設整備を進めている。許可権限のある県に対

して質問した。

環境部長は「産廃対策会議における事業者からの回答などを県と共有し、県が厳正な判断をするよう努める」としたが、

中西氏は地元住民の切実な思いに込める結果に導くために、最大限の努力を要請した。

地方創生 滝川健司氏は「まち・ひと・しごと創生法案」など地方創生関連法案が成立した事を受けて、その見解と対応・方向性について聞いた。

企画部長は国からは15年度中に「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定するよう指示が出ていることから、市をあげて総合戦略

作りに対処していくと答へ、今議会を初めて答弁に立った市長は「土地利用に関する権限などを市町村に委ねるよう市長会を通じて求めている」とした。

地方創生と云っても、権限や財源が伴わない漠然としたものである印象が残った。

産廃施設進出や市庁舎建設など課題は山積。そして新東名道の駅などの準備は進む。新城市がどのようにならなければならないのか、来る年に期待したい。



浅尾洋平氏